

社会科授業実践と教師の社会科専門性の実態分析研究

An Analytical Study of Social Studies Lesson Practices and Expertise of Social Studies Teachers

—新潟県上越地方における調査からの知見—

Findings from research at Joetsu in Niigata, JAPAN

志村喬*・茨木智志*・山本友和**・大崎賢一***

Takashi Shimura, Satoshi Ibaraki, Tomokazu, Yamamoto, Kenichi Ohsaki

I はじめに：本調査の背景と目的

学校教育実践における目標達成の鍵は、授業をつかさどる教師にある。学校教師に求められる専門職としての力量は幅広く、根源的には人間としてのあり方である自身の人格にまで及ぶが、教科教育実践に焦点を絞るならば教科に関する専門性が先ず重要である。すなわち、社会科授業実践の場合には、教師の社会科に関する知識・理解や技能、教授法・学習法などの専門性が、社会科教育実践の鍵を握っている。

この、教師の社会科に関する専門性と、社会科授業実践との関係については近年、いくつかの大規模アンケート調査がなされている。とりわけ、東京学芸大学社会科教育学研究室が、東京都小学校教員を対象に2009年に実施した「小学校における社会科授業の実態と教員の意識に関する調査」（回収数353名）は、社会科教育実践に関する先行調査をふまえた組織的アンケート調査であり注目される。アンケート結果は、坂井俊樹らにより東京学芸大学社会科教育学会誌『学藝社会』第27号(2011)の特集¹⁾として報告されるとともに、分析結果の一部は渡部・川崎(2013)においてより詳細に検討された。同論文では、教員養成課程在学時に研究教科を社会科としたか否かにより、教師になって以降の社会科授業の実態変化に違いがみられるのではないかとの仮説が提起され、社会科教員養成ならびに継続的な職能開発（再研修）改善に向けた貴重なデータを提供している。一方、東京都での本調査結果が他県でも通用するのか、中学校や高校でも通用するのかという調査結果の一般性の検証が今後の研究課題として挙げられている。すなわち、社会科教育学研究上、これら一般性の検証が求められているといえる。

翻って、地方に立地する上越教育大学の社会科教育研究を振り返ると、地域に根ざした社会科教員養成・職能開発を重視し、その成果を全国に問うてきた（朝倉編著, 1989）。これら成果は、本学の前身であった教員養成機関の存在だけでは生起し難く、養成機関と連携できる社会科教師集団の臨床的かつ継続的な研究があったことに由来する。当地上越は、初期社会科の代表的な実践である江口武正の『村の5年生』実践(山本, 2007)にはじまる「上越教師の会」の一連の活動、並びに、教材研究論文・学習指導論文からなる年報『社会科研究紀要』を毎年刊行するとともに国内外での成果を全国出版してきた新潟県社会科教育研究会²⁾の継続的な活動を擁してきた。そして、両団体と地元の教員養成機関が自主的かつ有機的に連携することで、社会科教員養成・再研修が効果的に達成されてきた。しかし、教員の教科教育研修のための学校環境条件は、多忙化・多業務化が加速度的に進む現在、悪化している。さらに、地域の社会科教育実践を将来担う若手社会科教員の数は減少しており、民間研修団体が臨床的に社会科教員の実践力を醸成するこれまでのような研修システムには困難が生じている。したがって、社会科教師の現在の実態と実践・研修上の課題を解明すること、さらには諸課題をふまえて、社会科教員研修の活性化及び授業改善への方策を見いだすことが、当地上越で必要とされている。

以上の社会科教育学研究動向並びに上越地方の社会科教育研修状況をふまえ筆者ら社会科教育学研究室は、平成24～25（2012～2013）年度上越教育大学研究プロジェクト「地域の社会科教育実践の臨床的課題と包括的改善方策」を遂行した。本研究プロジェクトの目的は、①社会科教育学研究面では上記調査結果の一般性の検証を行うこと、②当地の社会科教員養成・研修面では地

域の社会科教育実践の臨床的課題を明らかにすること、③大学を拠点に今後の社会科教育実践創造の中核となる教師による研究組織を構築し、当地の社会科教育研究・研修ネットワークの一層の活性化を図ることにあり、その最終成果は学内報告書³⁾としてとりまとめた。このうち、本プロジェクト研究の一部として実施したアンケート調査は、不明であった当地の社会科教育実践実態を明らかにしており、さらに社会科教師の専門性の視点から分析した結果には前述した社会科教育研究の課題解決に資する知見も含まれているため、本小稿として報告・公開することとした。

II 調査方法と回答者属性

1. アンケート調査の方法

アンケート調査は、上越地方の各市校長会から承諾を得た上で 2013 年 7 月中旬に対象校へ郵送し、8 月中に対象回答者から無記名で返送を求めた。

対象校は、上越地方（上越市・妙高市・糸魚川市）の中等学校・特別支援学校・附属学校を除く、全ての小学校・中学校であり、具体的には小学校 79 校（上越市 52 校、妙高市 10 校、糸魚川市 17 校）、中学校 29 校（上越市 22 校、妙高市 3 校、糸魚川市 4 校）である。対象校における回答は個人（属人）回答として求め、小学校の場合は社会科主任 1 名と社会科担当者 2 名の合計 3 名、中学校は社会科主任 1 名と社会科担当者 1 から 2 名の合計 2 から 3 名である。回収数は、小学校 152 名（1 校当たり平均 1.9 名回答、回収率約 64%）、中学校 38 名（1 校当たり平均 1.3 名回答）である⁴⁾。アンケート用紙は、東京学芸大学 2009 年調査に準拠して作成した小学校・中学校向け A4 版 10 頁の冊子体で、選択式を主に一部記述回答を求めた質問数は、小学校版全 28 問、中学校版全 29 問である。質問項目は、①回答者属性、②社会科授業の実践実態、③社会科授業への意識、④社会科授業づくりの過程と実態、⑤社会科カリキュラム内容への意識、⑥その他、の 6 類型で構成されている。

2. 回答者の基本属性

回答者の性別は、小学校では男女比がほぼ同数（76 人と 74 人）であるが、中学校では男性 36 人に対し女性は 2 人に過ぎず、中学校社会科教員に男性が多い実態を反映している。年齢構成では、小学校・中学校とも 40 歳代が 4 割を占める。中学校では 50 歳代がそれに次ぎ、40 歳以上で 7 割以上を占める。小学校でも 40 歳代以上で 6 割を超える。東京学芸大学調査（小学校）では、20 歳代の構成比が 3 割で最も高く、年齢層が上がるにしたがって構成比率は減じ、40 歳代以上は 4 割を占めるに過ぎない。したがって、回答者の年齢層が高いことが本調査の特色である。これは、調査方法の違いの影響もあるが、基本的には首都圏と地方圏における教員年齢構成の違いを反映していると考えられる。教員経験年数では、小学校・中学校とも最頻値は「21 年以上」であり、「11 年以上」の経験者で累計すると、小学校では 7 割以上、中学校では 8 割以上を占める。一方、職位は、小学校・中学校とも教諭がほぼ 9 割を占める（その他は、教頭、常勤講師）。また、社会科の授業経験も複数回以上がほとんどである。

これらをまとめると、回答者の多くは教員経験が 10 年を超えた 40 歳以上のいわゆるベテラン教師とみなされる。

3. 社会科に関する回答者属性

第 1 表は、回答者の大学時代の専攻課程・分野を示している。小学校では 75%が初等教員養成課程出身者であるが、その中の多数は社会科以外を専門とした者であり、「社会科以外」、「社会科」、「全科目」の順となる。その他の課程等をあわせた場合、全回答者に占める社会科を専門とするものは約 3 割である。中学校では、養成課程以外が 75%と最大を占め、中等教員養成課程が 24%で続き、初等教員養成課程はごく僅かである。専攻分野別に集計すると、公民系が 46%

第1表 大学での専攻課程・分野

【小学校】

初等教員養成課程			中等教員養成課程				その他の 教員養成 課程	教員養成課程以外					その他
社会科	社会科 以外	全科目	社会科		社会科 以外	地理 系		歴史 系	公民 系	教育 学系	その他		
33人	55人	24人	2人		6人	3人	3人	0人	7人	5人	11人	1人	150人
22%	37%	16%	1%		4%	2%	2%	0%	5%	3%	7%	1%	100%

【中学校】

初等教員養成課程			中等教員養成課程				その他の 教員養成 課程	教員養成課程以外					その他	
社会科	社会科 以外	全科目	地理系	歴史系	公民系	社会科 以外		地理 系	歴史 系	公民 系	教育 学系	その他		
1人	0人	0人	2人	4人	3人	0人	0人	1人	8人	14人	4人	0人	0人	37人
3%	0%	0%	5%	11%	8%	0%	0%	3%	22%	38%	11%	0%	0%	100%

と最大であり、歴史系が33%、地理系が8%となる。分野間で大きな差があり、とりわけ地理系が1割弱にとどまり、教育学系との回答(11%)よりも少ないことが特筆される。

第2表は、現在もっとも力を入れている研究教科・領域を示している。小学校の場合、算数科が17%と最頻値(1位)を示し、続いて国語(13%)、体育(12%)となり、社会科は総合とともに4位(8%)である。順位6位の理科は7%であり、社会科・総合・理科には実質的な差はないといえる。東京学芸大学調査結果では、1位が体育と国語(ともに19%)、2位が算数(15%)、3位が社会(14%)、4位が理科(9%)で、総合は2%である。比率も合わせ見た場合、本調査では、総合を主研究領域とする回答が著しく高いことが特色である⁹⁾。

中学校では、社会科を研究教科とする回答割合は61%であり、それに次ぐのは道徳(16%)である。社会科の分野別にみると、歴史的分野が全回答者23名中12名であり、社会科の中でも半数が歴史的分野を主研究分野にしている。これに対し公民的分野は16%、地理的分野は13%である。大学時代の専攻分野(第1表)では、公民系が最大で歴史系は33%に過ぎなかったが、それを大きく逆転する結果である。調査では、「あなたが現在、主に担当している分野を1つ教

第2表 現在の研究教科・領域

【小学校】

小学校	社会科	国語科	算数科	理科	家庭科	図工科	音楽科	体育科	生活科	道徳	総合	外国語	特別活動	課外活動	特別支援	特になし	その他	
	12人	20人	26人	11人	3人	4人	7人	18人	2人	6人	12人	5人	6人	3人	4人	4人	6人*	149人
	8%	13%	17%	7%	2%	3%	5%	12%	1%	4%	8%	3%	4%	2%	3%	3%	4%	100%
学芸大結果	14%	19%	15%	9%		1%	1%	19%	1%	5%	2%	3%	2%		4%	4%	3%	

*「その他」の回答内容:教育課程研究,学校運営・生徒指導,情報教育,人権・同和教育,学級経営

【中学校】

中学校	社会科			道徳	総合	外国語	特別活動	課外活動	特別支援	特になし	その他
	地理的分野	歴史的分野	公民的分野								
	5人	12人	6人	6人	3人	0人	3人	0人	3人	0人	38人
	13%	32%	16%	16%	8%	0%	8%	0%	8%	0%	100%
主担当分野(問6)	4人	14人	10人								

えて下さい。複数分野を担当している場合も、時間数や社会科内での分担状況から、中心的に担当している分野を1つ判断し、『主に担当している分野』として下さい。」との設問を設けた。その結果は、第2表下に示した通りである。本設問回答 28 名の半数は、歴史的分野と回答しており、公民的分野は 10 名、地理的分野に至っては 4 名に過ぎない。現在の研究分野の構成はこの主担当分野ならびに大学時代の専攻分野と連動する結果と推察される。

これら回答者の基本的な属性をふまえ、社会科実践への教師の意識並びに実践実態について次に検討する。

Ⅲ 社会科授業・カリキュラムへの意識と属性

1. 教科・分野・単元間の相互比較

第3表 【小学校】社会科単元別の指導の困難・不安度

学年	単元	平均ポイント
3・4 学年	身近な地域や市	2.4
	生産や販売の仕事	2.2
	飲料水・電気・ガス確保・廃棄物処理	2.2
	災害や事故防止	2.2
	むかしの暮らし・地域の先人の働き	2.4
5 学年	私たちが住んでいる県	2.3
	国土の自然などの様子	2.2
	食料生産と国民生活	2.2
	工業生産と国民生活	2.4
6 学年	情報産業や情報化した社会の様子	2.4
	我が国の歴史	2.2
	わが国の政治の働き	2.3
	世界の中の日本の働き	2.3

注) ポイントは、指導に困難・不安を「感じない(1ポイント)ーあまり感じない(2ポイント)ー少し感じる(3ポイント)ー感じる(4ポイント)」

全科担任制の小学校において、社会科の授業担当が相対的にどのように意識されているかを知るために、「あなたは、社会科をはじめとした次の教科・領域の指導において、困難や不安を感じることはありませんか。」を、全教科・領域別に四分位法で質問した。困難・不安を「感じない(1ポイント)」～「感じる(4ポイント)」として集計・平均した結果、社会科の平均ポイントは 2.3 で、図工・生活・道徳と同値であり、全体ではほぼ中位であった⁶⁾。

さらに、社会科の単元別に指導の困難・不安度について同様の四分位法で質問し集計・平均した結果が第3表である。平均ポイントでは、大きな差はみられないが、比較的困難・不安を抱いている単元は、第3・4学年の「身近な地域や市」「むかしの暮らし・地域の先人の働き」といった地域教材開発が必要な単元

と、当地では身近な教材発掘が難しい第5学年の「工業生産と国民生活」「情報産業や情報化した社会の様子」である。総じて、小学校の全教科・領域における社会科の困難度は中位であるが、単元別でみると独自の地域教材の発掘・開発が望まれる単元での困難度・不安度が高い傾向があるといえる。

また、教科担任制の中学校においても、社会科の分野及び単元別に同様な質問を行った。その結果が第4表である。地理・歴史・公民の分野別にたずねた場合は、地理的分野が 2.5 ポイント、公民的分野が 2.4 ポイント、歴史的分野が 2.2 ポイントであり、地理・公民的分野に困難・不安を感じている傾向がある。本設問に関する自由記述も両分野に集中し、地理的分野では「学習指導要領改訂により、指導内容が大きく変わったから」「世界地理の学習において、このような学習でその地域を捉えているのかと疑問を感じながら授業をこなしている」「身近な地域の調査・エネルギー分野（が難しく不安）」との回答が、公民的分野では「公正・効率・合意・対立の視点について分かり難い。また適用しやすい事象とそうでない事象がある」「対立と合意、公平と公正（が難しく不安）」との回答が寄せられた。一方、歴史的分野に関する自由記述はなかった。

単元別にたずねた場合、もっとも困難・不安度が高いのは地理的分野の「世界の地域の調査」

第4表 【中学校】単元別の指導の困難・不安度

分野	単元	平均ポイント	
		単元別	分野別
地理的分野	世界の地域構成	2.2	2.5
	世界の諸地域	2.3	
	世界の地域の調査	2.6	
	日本の地域構成	2.1	
	日本の諸地域	2.4	
	身近な地域の調査	2.6	
歴史的分野	歴史のとらえ方	2.1	2.0
	古代までの日本	2.2	
	中世の日本	2.0	
	近世の日本	1.9	
	近代の日本と世界	1.9	
	現代の日本と世界	2.1	
公民的分野	私たちと現代社会	2.5	2.4
	私たちと経済	2.2	
	私たちと政治	2.1	
	私たちと国際社会の諸課題	2.3	

注)ポイントとは、指導に困難・不安を「感じない(1ポイント)ーあまり感じない(2ポイント)ー少し感じる(3ポイント)ー感じる(4ポイント)」

と「身近な地域の調査」(両単元とも 2.6 ポイント)であり、これに次ぐのは公民的分野の「私たちと現代社会」(2.5 ポイント)である。一方、歴史的分野において高いのは「古代までの日本」であるが 2.2 ポイントに過ぎず、近世・近代をはじめ地理・公民分野に比べ全体に困難・不安度は低位である。

2. 社会科指導への不安と属性との関係

これら社会科授業への不安の程度と、属性との関係を、クロス集計し分析してみた。小学校の場合、経験年数とクロス集計してみると、3 年目までは困難・不安を感じる程度がやや高いポイントになっているが、それ以降はポイントの違いはほとんど見られない。現在の研究教科を「社会科」「社会科以外の教科」「領域及び課外活動等」に大別しクロス集計・分析すると、研究教科が社会科(1.9 ポイント)、社会科以外の教科(2.4 ポイント)、領域および課外活動等(2.4 ポイント)となり、現在の研究教科が社会科であるほうが、社会科の指導において困難・不安を感じていない。さらに、大学時代の専攻とのクロス集計・分析を行うと、「教員養成課程以外の教育学系の学部・学科(教育学・心理学など)を専攻していた」が 3.2 ポイントと最

も高く、続くのは「教員養成課程で社会科以外を専攻していた」と「初等教員養成課程で全科目を専攻していた」(ともに 2.4 ポイント)である。逆にポイントが低い方を見ると、「教員養成課程で社会科を専攻していた」(2.1 ポイント)、「教員養成課程以外の地理・歴史・公民系の学部・学科を専攻していた」(2.2 ポイント)である。したがって、教員養成課程で社会科を専攻していたり、教員養成課程外で地理・歴史・公民系を選択したりしていた場合など、社会科に関わる内容を専攻していた方が社会科の指導において困難・不安を感じない傾向がある。

これらのことから本調査の小学校の場合、社会科の指導に対して困難・不安を感じる程度は、経験年数よりも、現在の研究教科が社会科か否か、並びに大学時代に社会科(系)を専攻していたかが作用しているといえる。

一方、社会科免許を取得している中学校では、回答数が少ないため確定的な結論は得がたいものの、地理・歴史・公民分野の授業別に分析すると次のような傾向がうかがえる。地理的分野の授業に対しては、教員養成課程での社会科専攻か、教員養成課程以外での社会科系学部・学科かで差がない一方、社会科以外の教育学系の学部・学科(教育学・心理学など)を専攻した教師は不安を感じる程度が高い。また、大学時代の専攻分野別では、地理系・公民系専攻者よりも歴史系専攻者が地理授業へ不安を感じる程度が高い。

歴史的分野と公民的分野の授業に対しては、教員養成課程での社会科専攻者に比べ、教員養成課程以外での地理・歴史・公民系専攻者が困難・不安を感じる傾向が高く、教員養成課程以外の教育学系を専攻していた場合はさらに高くなる。とりわけ、公民の授業に対しては、教員養成課程歴史系専攻者の不安度がかなり高い。総じて、地理・歴史・公民のどの分野を専攻したかにより、かなりの差があると推察できる。

IV 社会科の学習活動実態並びに学力観と属性

では、実際の社会科授業ではどのような学習活動がなされているのであろうか。第5表は、「あなたは、現在担当している学年の社会科の授業において、以下の学習活動をどの程度行っていますか。」への回答結果（平均ポイント）を示している。小学校では、「資料の読み取りを取り入れた学習」が極めて実践頻度が高く（3.8ポイント）、「市販プリント・作業帳等を用いての学習」「学校外の施設やセンターの見学」が続く。逆に、最低位は「ディベート・討論を取り入れた学習」である。中学校では、「自作プリントを用いての学習」（3.9ポイント）、「資料の読み取りを取り入れた学習」（3.7ポイント）が高いが、「学校外の施設やセンターの見学」「身近な地域での聞き取りなどの体験的な学習」は1ポイント台で極めて低位である。

小学校と中学校を比較した場合、「資料の読み取り」の実践頻度が高いことが共通する一方、資料の一種である学習プリントに関しては小学校では「市販プリント（作業帳等）」、中学校では「自作プリント」が活用されるという違いがある。また、学校外の身近な地域における学習活動は小学校で多い一方、中学校では極めて低位であることが読みとれる。後者の差異は、地域（調査）学習単元が多い小学校カリキュラムと、ほとんどない中学校カリキュラムの違いから生じることである。しかし、資料の読み取り重視とプリント教材種の違いは、教師の社会科学力観・社会科専門性・教材準備に割ける時間資源など、カリキュラム以外の要素も影響すると推察される。

社会科学力観に関しては、「あなたは、現在担当している学年の社会科の授業を展開する際に、以下の点をどの程度、重視していますか。」との問いを設けた。小学校の回答では、「基礎的・基本的な知識・技能」「社会に対する関心や学習意欲」がもっとも重視され、『『どのような社会にすればよいのか』を考える力』は最低位であった。中学校では、「基礎的・基本的な知識・技能」がもっとも重視される一方、「資料を収集する力」が最低位で、「人々への共感・理解」も次いで低かった。ここからは現在の社会科教育で重視されている社会的事象に対する探究力・思考力・判断力が、授業実践ではあまり意識されていない、という実態が浮かび上がってくる。

そこで、重視する学力と大学時代の専攻とのクロス集計・分析を、小学校回答者を対象に実施した⁷⁾。最も重視する学力として「基礎的・基本的な知識・技能」もしくは「社会に関する関心や学習意欲」と回答する割合は、大学時代の専攻が何れであろうとも1番目か2番目に多く、大学時代の専攻による差異はほとんどない。しかし、「基礎的・基本的な知識・技能」と回答している割合を社会科専攻か否かで比較してみると、教員養成課程だが専攻が社会科でないとする回答者では40%近くを示すのに対し、教員養成課程の社会科専攻者は23%とかなり低くなっている。一方、全体では最低位であった「社会が『なぜ、そうなっているのか』を考える力』に対しては、教員養成課程の社会科専攻者は、他の専攻者に比べて重視する割合が高くなっている。

この差異からは、教員養成課程で社会科を専攻した教師は、思考力を含んだ幅広い社会科学力観を擁しながら授業実践する。一方、社会科専攻者以外の教師は、「基礎的・基本的」とされるやや限定的な知識・技能学力観に基づく授業実践傾向が見られると判断される。現在の研究教科・領域とのクロス集計分析でも、社会科を研究している場合、他教科・領域を研究している教師

第5表 授業における各種学習活動の実践程度

	学習活動	平均ポイント	
		小学校	中学校
1	児童・生徒にテーマを選ばせたり、与えたりして行う調べ学習	3.0	2.2
2	子どもに予想させ、それを子ども自身に検証させていく学習	2.9	2.5
3	身近な地域での聞き取りなどの体験的な学習	3.0	1.3
4	学校外の施設やセンターの見学	3.3	1.2
5	ディベート・討論を取り入れた学習	2.3	2.0
6	資料の読み取り(グラフや図表、地図、絵画など)を取り入れた学習	3.8	3.7
7	資料の作成(グラフや図表、地図など)を取り入れた学習	3.0	3.3
8	自作プリントを用いての学習	2.8	3.9
9	市販プリント・作業帳等を用いての学習	3.4	3.3

注)ポイントは、「いつも行っている(5ポイント)ーしばしば行っている(4ポイント)ー時々行っている(3ポイント)ーあまり行っていない(2ポイント)ーほとんど行っていない(1ポイント)」

と比べて「社会が『なぜ、そうなっているのか』を考える力」「『どのような社会にすればよいのか』を考える力」「グラフやデータの読み取り」が高くなっており、社会科教育を専攻・研究することが統合的な社会科学力観に基づく授業実践に繋がることを裏付けている。

V 社会科授業づくりの過程・問題認識と属性

社会科授業づくりの過程を知るために、「あなたが社会科の授業に対する準備として普段行っていることについてお尋ねします。あなたは、以下のことをどの程度行っていますか。」との設問を設けた。本問の回答をまとめたものが第6表である。

小学校の社会科準備の頻度としてもっとも高いのは「教科書会社提供の教師用指導書を読む」の3.8ポイントであり、2位の「教材研究を目的とした学校周辺地域の探索」(3.0ポイント)、3位の「社会科に限らない教育系の専門雑誌・専門書を読む」(2.9ポイント)とかなりの差がある。一方、低位は「学校で使っている教科書や副読本以外の教科書や副読本との比較検討」(1.8ポイント)、「社会科教育関係の専門雑誌を読む」(1.9ポイント)である。中学校では、「授業に関係のある専門図書を読む」(3.2ポイント)がもっとも高く、「授業に関係のある新書(岩波新書や中公新書など)を読む」(3.0ポイント)が続く。一方、小学校でもっとも高かった「教科書会社提供の教師用指導書を読む」は2.7ポイントと中位、2番目に高かった「教材研究を目的とした学校周辺地域の探索」は2.2ポイントで最低位である。

すなわち、小学校と中学校を比較するならば、教師用指導書への依存度(小学校で高位)、教材研究としての学校周辺地域探索(小学校で高位だが、中学校で低位)が、大きな違いである。

さらに、社会科授業づくりに関連して何が問題として認識されているのか知るために、「社会科の授業に関連する以下の点について、あなたはどの程度問題があると感じていますか。」との問いを設けた。その結果が第7表である。小学校で平均ポイントが高い(問題を

第6表 社会科授業準備で普段行っていること

	授業準備の内容	平均ポイント	
		小学校	中学校
1	新聞や雑誌の切り抜き	2.3	2.8
2	ニュースや報道特集などテレビ番組の録画やネット記事の保存	2.5	2.7
3	教材研究を目的とした学校周辺地域の探索	3.0	2.2
4	博物館等の見学や、教材研究を目的とした遠出	2.7	2.3
5	教科書会社提供の教師用指導書を読む	3.8	2.7
6	授業に関係のある新書(岩波新書や中公新書など)を読む	2.4	3.0
7	授業に関係のある専門図書を読む	2.6	3.2
8	学校で使っている教科書や副読本以外の教科書や副読本との比較検討	1.8	2.4
9	社会科教育関係の専門雑誌を読む	1.9	2.8
10	社会科に限らない教育系の専門雑誌・専門書を読む	2.9	2.6
11	学校内外の勉強会や研究会への参加	2.3	2.8

注)ポイントは、授業準備で「いつも行っている(5ポイント)―しばしば行っている(4ポイント)―時々行っている(3ポイント)―あまり行っていない(2ポイント)―全く行っていない(1ポイント)」

第7表 社会科授業に関連する問題認識

	社会科授業の問題	平均ポイント	
		小学校	中学校
1	授業時数が少なすぎる	2.8	2.9
2	指導や教材研究の準備にかけられる時間が足りない	4.0	4.2
3	フィールドワーク(校外での学習)を行う時間が十分にとれない	4.1	4.1
4	社会科の授業を、どのレベルの子どもにあわせて進めればよいか悩む	3.0	3.4
5	現行の学習指導要領(H20年版)では、指導内容が多かったり、学習には難しい内容がある	2.8	3.2
6	子どもたちの社会的経験が不足している	3.8	3.8
7	自分には、社会科の指導力を高めるような機会が十分でない	3.0	2.7
8	学校外の協力者が見つからない	2.5	2.4
9	地理的な学習内容で扱う適切な事象を、自分はよく知らない	2.8	2.4
10	歴史的な学習内容で扱う適切な事象を、自分はよく知らない	2.6	2.4
11	公民的な学習内容で扱う適切な事象を、自分はよく知らない	2.7	2.4
12	地域に出て地域を活かした教材作りを進めていくための活動時間が確保できない	3.9	4.0
13	地域を活かした教材作りのための適切な素材・資料を探しても見つからない	2.9	2.0
14	どのようにして地域に出て、教材研究をしたらよいか分からない	2.7	2.6
15	どのようにしたら地域を活かした、授業作りができるのか分からない	2.8	2.7
16	教科書の内容を、子どもの経験や日常生活に関連させて理解させることが難しい	2.9	2.9

注)ポイントは、問題を「強く思う(5ポイント)―そう思う(4ポイント)―どちらかと言えば思う(3ポイント)―どちらかと言えば思わない(2ポイント)―そう思わない(1ポイント)」

あると感じている程度が高い) のは、「フィールドワーク (校外での学習) を行う時間が十分にとれない」(4.1 ポイント)、「指導や教材研究の準備にかけられる時間が足りない」(4.0 ポイント)、「地域に出て地域を活かした教材作りを進めていくための活動時間が確保できない」(3.9 ポイント)、「子どもたちの社会的経験が不足している」(3.8 ポイント)の順である。最低値 (問題が最も少ない) なのは、「学校外の協力者が見つからない」(2.5 ポイント) であるが、その他も 3.0 ポイント以下で大きな差はみられない。中学校で平均ポイントが高い (問題があると感じている程度が高い) のは、「指導や教材研究の準備にかけられる時間が足りない」(4.2 ポイント)、「フィールドワーク (校外での学習) を行う時間が十分にとれない」(4.1 ポイント)、「地域に出て地域を活かした教材作りを進めていくための活動時間が確保できない」(4.0 ポイント)であり、ここまでは小学校とほぼ同じである。一方、平均ポイントが低いのは「学校外の協力者が見つからない」「9・10・11:地理・歴史・公民的な学習内容で扱う適切な事象を、自分はよく知らない」で、全て 2.4 ポイントである。

したがって、小学校・中学校とも、児童・生徒の校外学習活動の時間不足及び教師のフィールドワーク・教材研究のための時間不足が大きな問題となっており、小学校では児童の社会経験不足がこれに加わるといえる。このうち共通する時間不足は、児童生徒の校外学習活動の時間不足と、教師自身の授業準備の時間不足であり、前者はカリキュラム上の課題、後者は勤務・研修上の課題として区別される。カリキュラム上の時間に関しては、「授業時間が少なすぎる」との選択肢を設けていたが、この設問のポイントは小学校 2.8 ポイント、中学校 2.9 ポイントであり、とりわけ高いものではない。校外活動時間不足の設問への回答と、授業時間不足の設問への回答との不整合が、校外学習が通常の授業時間割ではできない等の事情からある程度もたらされることは十分理解出来るものの解釈が難しい結果といえる。

では、後者の勤務・研修上の課題が解決され、フィールドワーク・教材研究のための時間が確保された場合、それが直接に授業づくり・改善へ繋がると判断できるのであろうか。これについては、研修・教材研究時間が確保された場合、社会科授業づくりに関する専門性 (知識や能力) を十分備えていると回答者らは認識しているかとのいう問題として第 7 表を検討することで示唆が得られると考える。第 7 表において、回答選択肢 9-11 は社会科内容に関する知識、選択肢 13-15 は校外学習はじめ地域を活かした教材・授業開発に関する能力に関する設問である。学習内容知識に関する項目 (選択肢 9-11) と、地域教材・授業開発能力に関する項目 (選択肢 13-15) のポイントを比較すると、選択肢 13 の中学校回答部分を除き、学習内容知識よりも、地域事象を発掘・教材化し授業開発する能力 (方法) についての専門性の不十分さを自己認識する傾向があり、とりわけ中学校では顕著である。

この地域事象の教材・授業開発に関しては、選択肢 14「どのようにして地域に出て、教材研究をしたらよいか分からない」と大学時代の属性とのクロス集計も実施した。小学校の場合、教員養成課程であるか否かを問わず社会科系専攻者は 2.4 ポイントで能力不足を感じていない一方、教員養成課程の社会科以外の専攻者は 2.9 ポイントとやや不足を感じ、教員養成課程以外の教育学系専攻者にいたると 3.6 ポイントと不安度がかなり高くなっている。中学校では、教員養成課程社会科専攻者が 2.8 ポイントと、養成課程以外の専攻者の 2.5 ポイントよりもやや高く、能力不足を感じる傾向がみられる。専門分野別では、地理系・公民系よりも歴史系を専門とした回答者が不足を高く感じているきらいがある。

このような不安を生じさせる原因は、自身でも認識されている社会科に関する専門性の不足である。教師の社会科専門性を高め不安を解消する研修と関連して、第 7 表の選択肢 7「自分には、社会科の指導力を高めるような機会が十分にない」を設けた。本設問の平均ポイントは、小学校 3.0

ポイント、中学校 2.7 ポイントである。五分位の「どちらかと言えば、そう思う」の重み付けが 3 であることから、小学校教師は、社会科専門性を高める研修機会の不十分さを認識している。アンケートでは「最近 1 年間、あなた自身の社会科授業作りに関して、相談したり、アドバイスをもたらしたり、意見交換するしたりする機会が、①学校内の同僚・上司との間で、②他校の教員や教育委員会関係者の間で、③上記以外の人との間で、それぞれありましたか」との設問も別途設けた。本設問において、機会が一度でもあったとの回答割合は、小学校では① 98%、② 41%、③ 34%、中学校では① 82%、② 74%、③ 42%である。ほとんどの教師が助言・意見交換経験をもつものの、小学校では、所属校以外との経験機会を有する者は半数未満であり、中学校とはかなりの違いがある。これらの結果は、社会科専門性を高める研修機会の不足問題、とりわけ小学校での不足を提起している。

VI おわりに

本稿は、2013 年夏に上越地方 3 市の全小中学校を対象に実施した、社会科の教育実践実態及び教師の社会科専門性に関するアンケート調査の分析結果を報告したものである。ここで得られた主な知見は、以下の通りである。

- ①本調査の回答者の多くは、40 歳を超えたいわゆるベテラン教師である。小学校の回答者のうち、社会科を専門とするものは約 3 割である、教科担任制の中学校の回答者では、公民系が約 5 割、歴史系が約 3 割、地理系が約 1 割で、分野間の差異が大きい。
- ②現在の研究教科・領域では、東京学芸大学調査(2009)に比べ、小学校では総合が著しく多い一方、社会科が少ないという地域特性を有する。また、中学校では歴史的分野が社会科研究の約半数を占める。
- ③小学校の全教科・領域における社会科授業の困難度・不安度は中位である。社会科の単元別で見ると、独自の地域教材の発掘・開発が望まれる単元で、困難度・不安度が高い傾向がある。
- ④中学校では、地理的分野と公民的分野の困難度・不安度が高い。とりわけ、地理的分野の地域調査の単元と、公民的分野の「私たちと現代世界」単元で高い。
- ⑤社会科への不安度・困難度は、大学時代の専攻分野(社会科系か否か)により差が大きくなる。
- ⑥教員養成課程の社会科専攻者は、「基礎的・基本的な知識・技能」に思考力を加えた幅広い社会科学力観をもって学習を組織している。
- ⑦社会科の授業づくりに際しては小中学校とも、校外学習活動の時間不足及び教師のフィールドワーク・教材研究のための時間不足が大きな問題とされている。しかし、その背後には地域事象を発掘・教材化し授業開発する能力に関する専門性不足があり、それは自己認識されている。
- ⑧社会科専門性を高めるのは教科に関する研修であるが、機会・体制は十分ではなく、とりわけ小学校での研修は限定的で課題がある。

これらは、日々の社会科授業を支える教科専門性を教員養成課程段階でどう身に付け、学校現場で継続的に発展させるかという課題や、教員養成機関への現職者派遣研修に代表される教師の生涯にわたる職能開発の必要性を示唆する。2013 年 10 月 19 日開催の第 28 回の本学会研究大会シンポジウム「望ましい社会科教師の心得 7 箇条」では、現職派遣として修士課程社会系コースで学び小学校・中学校・大学教員として活躍するパネリスト諸氏から、修了後の社会科実践例をもとにフィールドワークや地域教材開発に関する大学院授業体験の意義が語られたが⁸⁾、これは上記課題解決の一つのモデルたり得るであろう。この大学における教科専門性の育成、とりわけ教科内容専門性の育成に関しては、下里俊行を代表とした理論研究を本学社会系コースは組織的に推進し「社会科内容学」構成案(下里ほか、2011)を発表するとともに、学部向け授業テキ

スト『教科内容構成「社会」』（山縣ほか，2014）も開発している。こうした教員養成に関する研究の展開をみると，本アンケート結果は，上記シンポジウム内容とともに，今後の社会科教員養成・職能開発に関する理論・開発研究へ資する基礎的情報を提供している。

謝辞

本アンケート調査の企画・実施に際しては，新潟県社会科教育研究会の小林啓一会長（妙高市立新井中央小学校長）・陸川晃副会長（上越市立大潟町中学校長）・望月正樹副会長（妙高市立妙高小学校長）はじめ上越地域の多くの小・中学校教員の協力を得た。深く感謝いたします。なお，アンケート集計・報告作成では，社会系コース院生である海藤芳樹氏の協力を得た。

文献

朝倉隆太郎編著(1989)：『地域に学ぶ社会科教育』東洋館出版社，249p.

下里俊行・梅津正美・中村哲・志村喬ほか社会系コース全教員（2011）：「社会科内容学」構成案，上越教育大学（三大学研究協議会編）『平成22-23年度文部科学省先導の大学改革推進委託事業研究成果報告書 教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究』pp.109-142.

山縣耕太郎ほか社会系コース全教員(2014)：『教科内容構成「社会」』上越教育大学カリキュラム企画運営会議「教科内容構成に関する科目」構築のための専門部会(上越教育大学)，82p.

山本友和(2007)：初期社会科の実践－『村の5年生』の分析を中心に－。二谷貞夫・和井田清司・釜田聡編(2007)：『「上越教師の会」の研究』学文社，pp.61-78.

渡部竜也・川崎誠司(2013)：教師の年齢・経験年数が社会科授業の実態や意識に与える影響について－東京都小学校教員対象アンケート調査(2009年度)の結果を中心に－。学藝社会，第29号，pp.45-63.

（上越教育大学人文・社会教育学系(社会系コース)，**上越教育大学名誉教授，
***上越教育大学大学院修士課程社会系コース院生(群馬県派遣教員)）

- 1) 『学藝社会』第27号(2011)の特集内容は次のようになっている。坂井俊樹「はじめに」pp.3-5，松川誠一「第1部 調査結果の概要」pp.7-19，川崎誠司・渡部竜也「第2部 アンケート調査から」pp.21-40，大澤克美「第3部 聞き取り調査から」pp.41-50，坂井俊樹「まとめ」pp.51-54。
- 2) 年1回刊行される『社会科教育研究』は，2013年4月で47巻を数える。また，巡検成果をまとめて全国に発信した代表例として新潟県社会科教育研究会編(1983)『隔絶地の探訪－全国地理巡検の旅－』古今書院(318p.)が挙げられる。
- 3) 報告書は，小・中学校現職教員13名による実践研究成果（前半部）並びにアンケート結果の具体データ分析（後半部）から構成されている。上越教育大学社会科教育学研究室（山本友和・志村喬・茨木智志）編(2014)『新潟県上越地方における社会科教育実践の実態と臨床的課題－平成24～25（2012～2013）年度上越教育大学研究プロジェクト「地域の社会科教育実践の臨床的課題と包括的改善方策」報告書－』上越教育大学，100p.
- 4) 東京学芸大学調査（小学校のみ）の回収率が同窓会経由で44.1%であることからすると，本調査の小学校回収率は高いと判断できる。なお，当地の中学校では小規模校の場合，社会科教諭が3名未満の場合もあるため2から3名という回答可能な範囲での依頼とした。したがって，中学校回収率の算出は困難である。
- 5) 体育を研究教科とする比率の違いは，回答者の中で20歳代の比率が本調査では12%に過ぎないのに対し，東京学芸大学調査では30%を占めるといふ回答者年齢構成の違いが大きく影響していると考えられる。
- 6) 困難・不安を感じる上位は，音楽（3.1ポイント），外国語（2.8ポイント）で，理科（2.6ポイント）・総合（2.5ポイント）が続く。一方，最も困難・不安を感じないのは，算数（1.8ポイント）であった。
- 7) 中学校は，クロス集計すると回答者数が少ないため分析・考察は困難である。
- 8) パネリストは磯貝芳彦氏（上越市立東本町小学校校長）・佐藤浩樹氏（神戸女子大学文学部准教授）・小栗英樹氏（宇都宮大学附属中学校教諭）・田村徳至氏（信州大学教職教育部講師），オーガナイザーは山本友和で，概要は次に掲載されている。『上越教育大学社会科教育学会だより』第81号(2013年)，pp.1-2.

(2014年8月31日受理)